

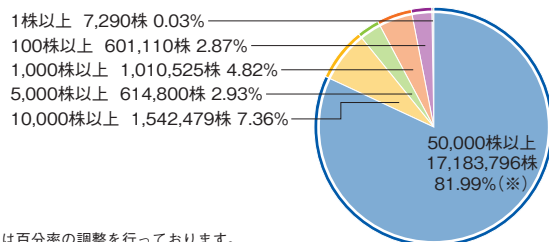
株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式4,944,470株を除く)	16,015,530株
単元株式数	100株
株主数	3,350名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
融和実業株式会社	1,713,900	10.70
富士化学塗料株式会社	1,585,000	9.90
佐藤商事株式会社	575,000	3.59
株式会社立花エレテック	542,500	3.38
株式会社さきんでん	500,000	3.12
株式会社関電工	500,000	3.12
かわでん従業員持株会	398,800	2.49
セントラル短資株式会社	350,000	2.18
新海 秀治	313,200	1.95
株式会社都市管財センター	302,500	1.88

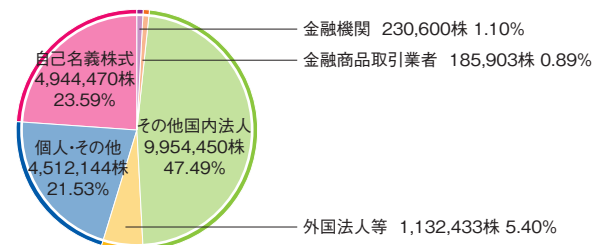
注1. 当社は、2026年1月1日付で1株を5株に分割する株式分割を実施しました。これに伴い、発行可能株式総数は72,000,000株に、発行済株式の総数は16,015,530株にそれぞれ増加しております。
注2. 当社は、自己株式を4,944,470株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
注3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有株数別分布状況



※は百分率の調整を行っております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金の基準日	3月31日
中間配当金の基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によりできない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.kawaden.co.jp/

◆ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●当社ホームページでは、会社案内、製品案内、IR情報などの情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

<https://www.kawaden.co.jp/>

かわでん

検索

》100周年記念サイト

URL <https://www.anniversary100.kawaden.co.jp/>



株式会社かわでん

本社 〒999-2293 山形県南陽市小岩沢225 TEL 0238-49-2011
東京本社 〒108-0075 東京都港区港南3-8-1 5階 TEL 03-6433-0135



株式会社かわでん

証券コード:6648

KAWADEN

配電制御システムのリーディングカンパニー



第105期 報告書

2025年4月1日

2026年3月31日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社第105期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社は、2026年3月をもちまして創業100周年という大きな節目を迎えることができました。

これもひとえに、株主の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

創業以来100年にわたり培ってまいりました信頼と実績を礎として、今後とも持続的な成長と企業価値の向上に全力を尽くし、株主の皆様のご期待にお応えすべく、なお一層の努力を重ねてまいります。何卒、倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（当事業年度の概況・今後の見通し）

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。当社を取り巻く事業環境につきましても、民間設備投資が堅調に推移する中で、市場環境は底堅く推移いたしました。一方、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化により、資源・エネルギー価格の上昇や部材調達面での制約が懸念されるなど、先行きは不確実性が高く、引き続き注視が必要な状況にあります。このような状況のもと、当社は都市部の再開発案件に加え、工場関連の設備投資・更新需要等を背景とした案件を取り込み、売上高は26,491百万円（前期比9.4%増）となりました。利益につきましては、堅調な市場環境を背景に、大型案件への対応力や仕様変更への柔軟な対応といった当社の強みを活かし、案件別の採算管理の徹底および原価低減に努めた結果、営業利益は4,117百万円（前期比59.0%増）、当期純利益は2,932百万円（前期比49.4%増）となりました。

今後の見通しにつきましては建設等設備投資が堅調に推移する一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化により、資源・エネルギー価格の上昇や部材調達面での制約が懸念されるなど、先行きは不確実性が高く、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況下、2027年中期業績見通しにつきましては売上高予想を28,000百万円、営業利益4,300百万円、当期純利益2,940百万円を予想しております

■ 経営の基本方針

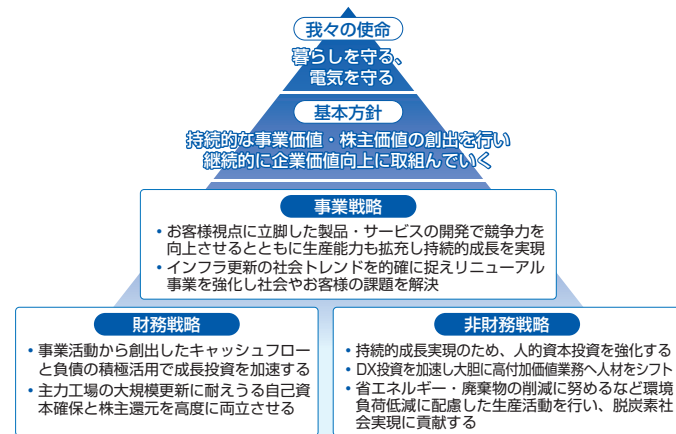
当社では、自らが果たすべき使命を「暮らしを守る、電気を守る」と捉えておりますが、この先も将来にわたり「暮らしを守る、電気を守る」という使命を果たしていくためには、デジタル化の進展や生産年齢人口の減少という時代の潮流変化を正しく理解する必要があると認識しています。「電気が人々を安全に照らし、人々が快適で安心な暮らしを送れる」理想の社会の実現のために、当社自体、大きな変革を遂げるとともに、更に一層の努力で最高品質の製品・サービスを提供できるよう、体制整備と人材育成を進め、全社一丸でお客様とその先にある皆様の暮らしを支えられる企業へ成長を遂げていく必要があります。その実現のため、当社では「持続的な事業価値・株主価値の創出と継続的な企業価値向上を意識し事業活動を展開していく」ことを経営の基本方針と定め、事業展開を行っております。

■ 中長期的な会社の経営戦略

当社は上記「経営の基本方針」に基づき、2030年3月期を最終年度とする5か年の中期経営計画を2025年4月から実行しています。この計画では事業戦略を中心に価値創出の具体策を実行するとともに、それを支える財務戦略・非財務戦略も歩調をあわせ推進することで事業価値・株主価値・企業価値を一体的に高めていきます。

・ 主要KGI

2029年度 売上高	2029年度 営業利益	ROE	2025年度～2029年度 配当性向
350億円	40億円	10.0%	35%以上



■ 経営戦略のポイント

事業戦略

- 製品競争力の強化**
顧客ニーズに即した製品・サービスの開発に注力することで競争力を強化。
- リニューアル事業の強化を起点とした製品ライフサイクル管理強化**
中長期的に製品ライフサイクル全期間で価値提供を図るビジネスモデルへ転換。
- 標準化とモジュール化の推進**
顧客カスタムニーズへの柔軟性は損なうことなく製品構造のモジュール化を加速し顧客満足と採算確保を両立。
- コストマネジメント高度化**
生産工程別、案件別の原価管理を高度化するとともに操業度の波を全社的な取組みにより抑制し一層の体質強化。
- 新工場投資**
2025年5月、山形県上山市に新工場用地の取得を決定（2029年前半の竣工予定）
＜新工場のコンセプト＞
・主力工場である山形工場の機能を継承する生産拠点の確保
・標準化施策・自動化・省人化投資等を連動させ生産効率と生産力向上を両立
・カーボンニュートラルを実現し環境に配慮した生産活動を実践

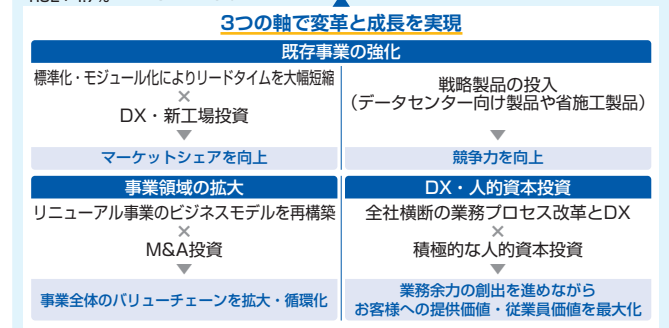
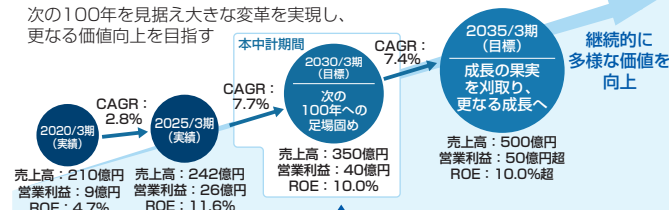
財務戦略

適切な自己資本比率を保ちつつ積極的な負債活用で財務レバレッジを効かせ成長と株主還元を両立。

非財務戦略

当社経営理念に掲げる「人間尊重」の精神のもと人事諸制度のアップデートを進めるなど人的資本投資を強化。

・ 本中期経営計画の位置づけ



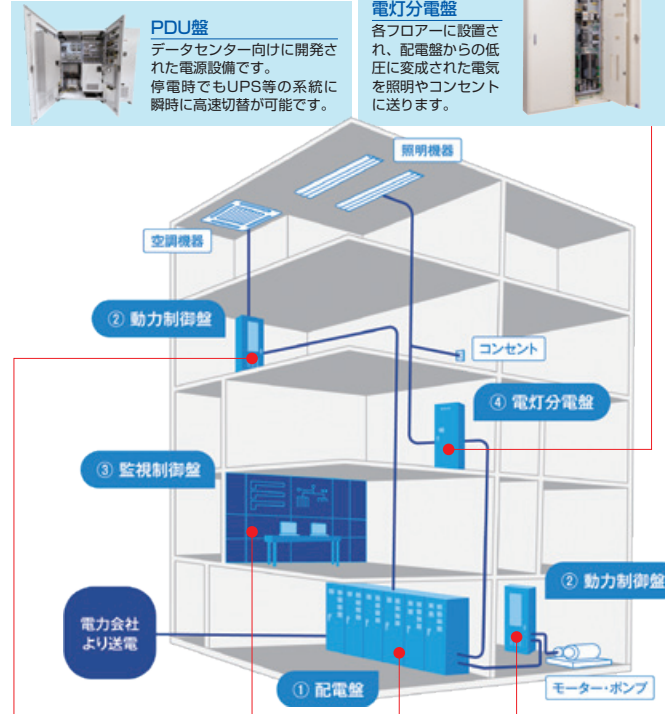
中期経営計画に関する詳細な情報は
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6648/tdnet/2607239/00.pdf>



事業の内容

当社は、配電制御設備をカスタムメイドで製作する大手専門メーカーで、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、公共施設、商業施設、データセンター等に多くの納入実績があります。

製品設置イメージ～オフィスビル



電灯分電盤
各フロアに設置され、配電盤からの低圧に変成された電気を照明やコンセントに送ります。



PDU盤
データセンター向けに開発された電源設備です。停電時でもUPS等のシステムに瞬時に高速切替が可能です。



監視制御盤
ビル内の電気の使用状態や異常を一括して監視します。



配電盤
電力会社からの高圧の電気を、ビル内で使えるよう低圧に変成します。



ユニット制御盤
主にファン、ポンプなどの動力に電源供給、制御する製品です。ユニット単位で標準化しており容量変更、更新作業も容易です。



日本全国をカバーする販売・サービス網

日本全国をカバーする営業網を有しており、お客様へのサービスに万全を期すべく24時間365日対応可能なアフターサービス体制を構築しております。



本社・山形工場

ISO 14001、ISO 9001 の認証を取得



九州工場

ISO 9001 の認証を取得

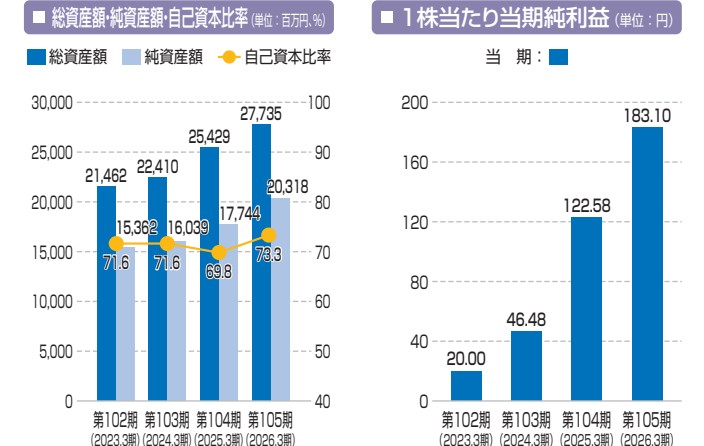
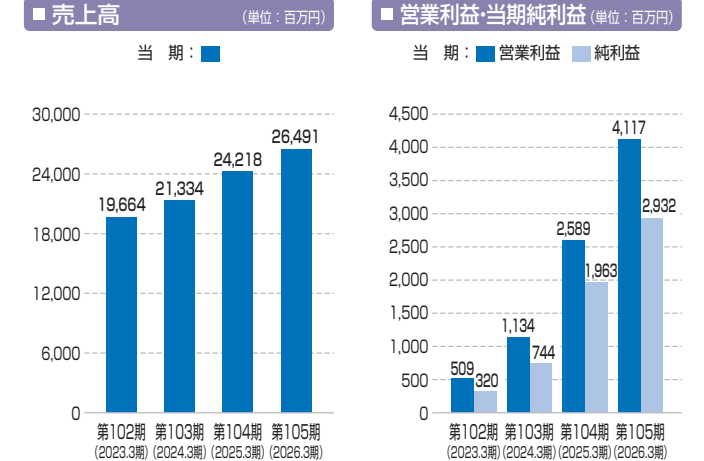
当社の強み

- 一貫事業体制**
配電制御設備を構成する主要製品をワンストップで受注・一貫生産することで、**高品質・短納期**を実現。
- ニーズ対応力と豊富な納入実績**
お客様のニーズに合わせた**フルカスタム対応**。充実した**アフターサービス**と既設設備のリニューアル（更新・増設時）には**互換性**を担保。
- 高い生産能力**
国内2工場（山形・佐賀）に**業界最大規模の生産能力**を有し、大型発注にもスピーディーな供給が可能。

売上高 **26,491** 百万円 ▲ 前期比 **9.4%** 増

営業利益 **4,117** 百万円 ▲ 前期比 **59.0%** 増

当期純利益 **2,932** 百万円 ▲ 前期比 **49.4%** 増



当社は、2026年11月1日時点で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2022年度（第102期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

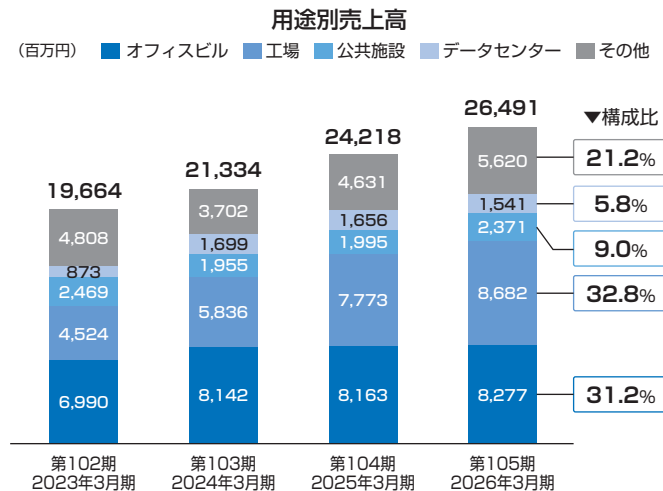
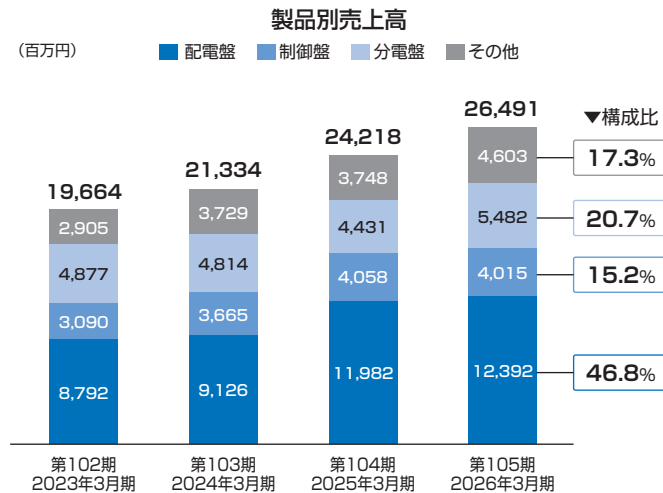
財務に関する詳細な情報は
<https://www.kawaden.co.jp/contents/01/ir/ir-information.html>



■売上高の増減要因

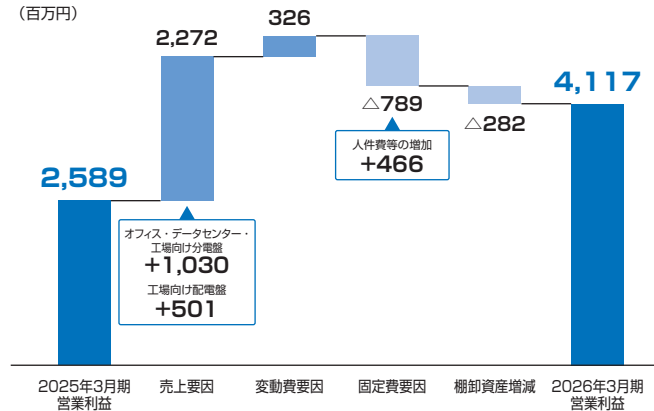
製品別では、堅調な建設需要を背景に主力製品である配電盤が力強く伸びました。

用途別では、製造業の大型工場向けが牽引しております。



■営業利益の増減要因

堅調な建設需要を背景とした採算性向上や部品・部材調達効率化等が奏功し増益基調で推移しています。



TOPICS

■EcoLine PDU (データセンター向け電源設備)

データセンター向けに発熱量抑制に強みを有する「EcoLine PDU」を上市いたしました。

EcoLine PDU の特徴

- 高い信頼性と安全性**
 - 無停止稼働への貢献
 - 堅牢な冗長設計
 - 実績と経験に基づく安心
- 高い安全性と保護性能**
 - 安全な電流遮断
 - 広範な保護性能
- 省スペース・高効率**
 - コンパクト設計
 - エネルギー効率の向上
 - シンプルな構成と容易なメンテナンス
- 柔軟な対応力と拡張性**
 - 多様なニーズへの対応
 - 既存システムとの親和性
 - 優れた互換性



■会社概要 (2026年3月31日現在)

商 号	株式会社かわでん
英 文 表 記	KAWADEN CORPORATION
所 在 地	本社 〒999-2293 山形県南陽市小岩沢225 東京本社 〒108-0075 東京都港区港南3-8-1 5階
創 設 年 月 日	1926年 (大正15年) 3月1日
設 立 年 月 日	1940年 (昭和15年) 6月20日
従 業 員 数	860名
会 社 の 目 的	1) 電気機械器具の設計、製作、販売 2) 電気材料ならびに建築材料の販売 3) 電気工事の設計、監理ならびに電気に関する機械器具の取付工事請負 4) 電子機器、無線通信機用部分品の設計、製作、販売 5) その他前各号の目的を達成するために必要な事業ならびに出資
資 本 金	2,124,550,000円
建 設 業 の 許 可	許可番号 国土交通大臣許可 (般一7) 第5661号 許可年月日 2025年11月29日 建設業の種類 電気工事業
通知電気工事業者通知	整理番号 関東東北産業保安監督部長み通 第19001号 通知の年月日 2007年8月7日 電気工事の種類 自家用電気工作物

■役員 (2026年6月26日現在)

代表取締役会長	相 澤 利 雄
代表取締役社長	小 川 善 之
取 締 役	神 保 能 郎
取 締 役	田 代 正
取 締 役	坂 本 宏 幸
取 締 役	山 下 孝 司
社 外 取 締 役	石 田 徹
社 外 取 締 役	堀 内 晃
社 外 取 締 役	菅 野 雅 貴
常 勤 監 査 役	長 沼 正 光
社 外 監 査 役	加 藤 英 樹
社 外 監 査 役	木 南 麻 浦